

令和4年度 第1回 沖縄県土木建築部海岸防災課所管の公の施設に係る指定管理者制度運用委員会  
令和3年度指定管理者モニタリング実施結果の検証

1 日 時: 令和4年7月29日(金) 10:05~10:35

2 場 所: 県庁11階第4会議室

3 出席者: 4人(委員4人)

Juan Jose Castro(カストロ ホン ホセ) 委員長(琉球大学工学部教授)

下郡 みず恵 委員(税理士)

嘉陽 恵美子 委員((株)ハルス建築環境設計 副社長)

石川 裕憲 委員(うるま市観光物産協会 理事長)

事務局 (沖縄県海岸防災課職員 3名)

4 議事事項: 令和3年度指定管理者モニタリングの実施結果の検証について(宇堅海浜公園)

5 宇堅海浜公園 議事概要(○委員、●事務局)

- 2. 経営分析指標の事業収支(0)の、令和3年度実績収支が赤字となっているが、資金はどのように補填されているのか。【資料6の7頁】
- 指定管理者の本店業務は不動産業を営んでおり、指定管理部門を含め本店会計トータルで会計処理をおこなっている。
- 指定管理部門と本店業務の補填をどの様に行っているのか、詳細は確認できてないが、不足分は本店業務で補っていると聞いている。
  
- 令和2年度の収支も赤字であるが、コロナ禍以前から赤字が続いているのか。
- 新しい指定管理者になり、コロナ後の収支はどうか。
- 平成23年度からの10年間でみると、平成26から28年度は、好調な利用により黒字であったが、平成29年度から少しずつ赤字に転じている。【資料6の10頁】
- 指定管理者に過年度の収支について聞いたところ、ハブクラゲネットなどの備品購入に伴う設備投資により経費を要した時期もあり、盛り返そうというタイミングで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、収支が思うようにいかなかったと聞いている。
- 新しい指定管理者に対しては、利用客をどう呼び込むかなど地元自治体などと連携を模索するなど、県としても助言等を行っていききたい。
  
- 他の指定管理者との連携や、コロナ禍における遊泳期間の判断など、他ビーチ間の担当同士の意見交換や情報交換などは行っているか。
- 県港湾課が管理する西原マリパークの指定管理者とは、担当者間で様々な情報交換等は随時おこなっていると聞いている。
- 遊泳期間と遊泳時間については、指定管理者の判断ではなく県海浜設置条例施行規則に基づき、4月から10月末までの運営となっている。
- 令和3年度は、コロナ禍による県対処方針により10月9日まで休園となった。
- 解除後は、安座真海浜公園は遊泳可能の対応となったが、宇堅については、遊泳期間が2週間しかない中で、遊泳に向けたスタッフの確保や手配に時間を要するため、やむを得ず遊泳禁止としている。
  
- 当該海浜公園についても、AED設置表示と併せて、指定管理者職員に消防の講習会を受講していただき、AEDを使用できる職員が配置されている旨も掲示して頂きたい。
  
- サービスの質の評価は利用者アンケートの結果であるが、現地は外国人利用者も多いため、英語のアンケートも実施しているのか。実施していないのであれば、外国人に対する満足度の評価もおこなってほしい。
- 多言語でのアンケート調査は実施してない。  
指定管理者からも、米軍関係者利用が多いと聞いており、今後、外国人向けのアンケートができるよう、実施に向け現指定管理者にも促していききたい。
  
- 赤字がつづくようであれば、改善に向けて他のビーチで行っている自主事業の成功例、例えばドッグランの実施なども参考にしてほしい。
- 県で指定管理者間の情報共有の場を提供していただき、安定経営に繋げて欲しい。
  
- 委員からいただいた意見を、今後の管理運営に反映していききたい。

## 指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	金武港湾宇堅海浜公園	対象年度	令和3年度
------	------------	------	-------

## 【 目 次 】

I.	履行確認		
1.	維持管理業務	.....	1
	(1) 清掃		
	(2) 保守・点検		
	(3) 保安・警備		
	(4) 小規模修繕		
	(5) 備品購入		
	(6) 防犯・防災対策		
	(7) 料金徴収業務		
2.	運營業務	.....	2
	(1) 利用実績		
	1) 利用者数等（又は入居率等）		
	2) 施設稼働率		
	3) 教室・イベント等参加者数		
	(2) 運営企画		
	(3) 受付・接客		
	(4) 広報		
	(5) 情報管理		
3.	自主事業	.....	4
II.	サービスの質の評価	.....	5
	1. 維持管理業務		
	2. 運營業務		
	3. 自主事業		
	4. 総合評価		
III.	サービスの安定性評価(財務状況)	.....	6
	1. 事業収支		
	(1) 収入		
	(2) 支出		
	2. 経営分析指標		
IV.	総合評価	.....	9
	1. 目標		
	2. 評価結果		

## 指定管理者制度導入施設 モニタリングシート

施設名称	金武湾港宇堅海浜公園	対象年度	令和3年度
指定管理者	株式会社 T・K企画 指定期間:平成29年4月～令和4年3月	所管課	土木建築部 海岸防災課

### I. 履行確認

#### 1. 維持管理業務

##### (1) 清掃

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
ゴミ回収、緑地等の草刈り、砂浜・トイレ・シャワー室等の清掃	○	○ (ゴミ回収)	事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も適切な衛生管理に努めること。

##### (2) 保守・点検

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
定期的に施設内の設備を点検	○	○ (浄化槽維持管理)	事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も適切な保守・点検に努めること。

##### (3) 保安・警備

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
24時間体制で常駐し、夜間も施設内を定期的に巡回警備	○		事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も適切な保安・警備に努めること。

##### (4) 小規模修繕

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
定期的な巡回により修繕箇所が見つかった場合は的確に対応する	○		事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も緊急性、安全性を考慮した的確な修繕を行うこと。

##### (5) 備品購入

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
必要な事務用・維持管理用備品の購入	○		事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	高額備品の購入は、必要性やコストを検討のうえで行うこと。

##### (6) 防犯・防災対策

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
監視員の配置、定期的な防災訓練、危険生物防止ネットや救護用具(レスキューボート、AED等)の設置	○		事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も的確に防犯、防災対策をとること。

##### (7) 料金徴収業務

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
シャワー料金、駐車場料金の徴収を行う	○		事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も適切に利用料金を徴収すること。

※維持管理業務については、必要に応じて項目を追加・削除して記入して下さい。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

1. 維持管理業務 取組改善案	今後とも適切な維持管理業務に取り組み、施設・設備の修繕の必要が生じた場合は迅速に対応する等、顧客満足度の向上及び顧客ニーズを捉えたサービスの提供に努め、次の指定管理者へフィードバックさせていく。
--------------------	---

2. 運營業務

(1) 利用実績

1) 利用者数等

		令和2年度 実績	事業計画 (目標値)	令和3年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
					前年比	計画比	
利用者 数	個人利用者数	24,410	46,400	5,892	24%	13%	コロナ禍のため、国や県より発出された緊急事態措置を受け、休園や制限、国民の自粛など感染拡大防止対策を行いながらの運営となり、施設利用者が大幅に減少
	団体利用者数	471	500	127	27%	25%	
	計	24,881	46,900	6,019	24%	13%	
					評価(①利用状況)	—	

【評価基準 (①利用状況)】

目標値に対する達成率

S : 110%以上

A : 100%以上、110%未満

B : 80%以上、100%未満

C : 80%未満

[1] 入居率等] ※利用者数等で測れない施設は「1) 利用者数」に代えて記載

	α-1年実績	事業計画 (目標値)	α年実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
				前年比	計画比	
入居率						
				評価(①利用状況)	—	

入居率等を①利用状況の評価項目とする場合に本欄を使用する。

【評価基準 (①利用状況)】

目標値に対する達成率

S : 110%以上

A : 100%以上、110%未満

B : 80%以上、100%未満

C : 80%未満

2) 施設稼働率

		令和2年度 実績	事業計画 (目標値)	令和3年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
					前年比	計画比	
平均稼働率		90%	100%	65%	72.2%	65.0%	コロナ禍のため、国や県より発出された緊急事態措置を受け、休園や制限、国民の自粛など感染拡大防止対策を行いながらの運営となり、施設利用者が大幅に減少
平日・土日祝日別 稼働率		平日91% 土日祝日88%	平日100% 土日祝日100%	平日64% 土日祝日66%	平日70% 土日祝日75%	平日64% 土日祝日66%	
				評価(①利用状況)	—		

施設稼働率を①利用状況の評価項目とする場合に本欄を使用する。

【評価基準 (①利用状況)】

目標値に対する達成率

S : 110%以上

A : 100%以上、110%未満

B : 80%以上、100%未満

C : 80%未満

3) 教室・イベント等参加者実績

	内容	令和2年度 実績	事業計画 (目標値)	令和3年度 実績	整合性の検証		現状分析 ・課題
					前年比	計画比	
イベント	宇堅ビーチクリーン活動	51	150	42	82%	28%	コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って運営
	海開き	0	30	0	0%	皆減	コロナウイルス感染拡大防止の為中止
	マリンアトラクション無料体験会	0	60	0	0%	皆減	〃
	初日の出	0	100	50	皆増	50%	コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って運営
	キャンプ体験	0	20	0	0%	皆減	コロナウイルス感染拡大防止の為中止
	健康づくり運動交流会	0	0	0	0%	0%	〃
	カヌー競技大会	0	100	0	0%	皆減	〃
	学校遠足	320	500	0	皆減	皆減	〃
	修学旅行・社員旅行	0	100	0	0%	皆減	コロナ禍による予約キャンセル
	TV及びCM等のロケ誘致	0	0	15	皆増	皆増	コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って実施(HY出演TVロケ)
	団体清掃ボランティア	0	0	0	0%	0%	コロナ禍により中止
	カラオケ&花火大会	100	2,000	20	20%	1%	打ち上げ場所の提供(うるま市主催花火大会12/25)
計		471	3,060	127	27%	4%	特措法に基づく緊急事態措置を受け、休園や制限、国民の自粛など感染拡大防止対策を行いながらの運営となった。

(2) 運営企画

事業計画	実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	(事業報告書)	(現地確認)		
〈開館日数〉	238日	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	特措法に基づく緊急事態措置により、127日間臨時休業となり、稼働率が減少した。
〈開館時間〉	4/1～6/30 9:00～18:00	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	
	7/1～8/31 9:00～19:00	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	
	9/1～3/31 9:00～18:00	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	

(3) 受付・接客

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
来客、電話対応	○		事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	接客に関するクレームは無く、適切に対応できていると考える。

(4) 広報

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
HP作成、フリーペーパー掲載、パンフレット作成・配布、垂れ幕の設置	○		事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	集客増に向けて、SNS(インスタ、ツイッター)を活用するなど、効果的な工法に努めること。

(5) 情報管理

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
ファイルにまとめて保管・保存	○		事業計画のとおり実施	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	トラブルなどは特に発生しておらず、引き続き適切な管理に努めること。

3. 自主事業

事業計画	実施主体 (該当者に○印)		実施内容		整合性の検証	現状分析・課題
	指定管理者	委託業者	(事業報告書)	(現地確認)		
バーベキュー	○		バーベキュー食材の販売等	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も適切な接客対応に務めること。
マリンスポーツ体験			実施なし	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	実施の際は、適切に安全に配慮しサービス提供すること。
レジャー用品レンタル	○		パラソル等のレンタル	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も適切に安全に配慮しサービス提供すること。
売店	○		飲物、軽食等の販売	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	顧客ニーズ対応に務め、今後も適切にサービス提供すること。
自動販売機	○		飲料自動販売機を設置	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	品切れ等に留意し、今後も適切にサービス提供すること。
施設使用料	○		施設使用及び貸出	事業報告書のとおりであることを確認	整合性がとれている	今後も適切に安全に配慮しサービス提供すること。

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

2. 運営業務 3. 自主事業 取組改善案	繁忙期の5月24日から10月9日まで臨時休園措置にて施設全体閉鎖。開園後は、コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って運営、遵守し、BBQの利用者には、ガイドライン遵守に理解・協力してもらいながら運営を行っていく。
-----------------------------	---

※「2. 運営業務」「3. 自主事業」の各項目の「現状分析・課題」等を踏まえて、現年度の主な取組改善案を記入してください。

II. サービスの質の評価

評価項目		第三者(利用者等)評価			指定管理者 自己評価	現状分析・課題
		令和2年度評価	令和3年度目標	令和3年度評価		
維持管理 業務	施設・設備 管理	〈満足度〉67% (※1) ・満足67% ・やや満足0% ・やや不満0% ・不満0%	〈満足度〉70% (※1)	〈満足度〉100% (※1) ・満足0% ・やや満足100% ・やや不満0% ・不満0%	—	スロープ下の岩がむき出しになっている箇所があり、県と協議し、中部土木事務所が対応している。
				〈改善要望〉特になし		
運営 業務	接客対応	〈満足度〉100% (※1) ・満足67% ・やや満足33% ・やや不満0% ・不満0%	〈満足度〉70% (※1)	〈満足度〉100% (※1) ・満足100% ・やや満足0% ・やや不満0% ・不満0%	—	今後も引き続き丁寧な接客対応をしていきたい。
				〈改善要望〉特になし		
自主事業		〈満足度〉100% (※1) ・満足67% ・やや満足33% ・やや不満0% ・不満0%	〈満足度〉70% (※1)	〈満足度〉100% (※1) ・満足0% ・やや満足100% ・やや不満0% ・不満0%	—	BBQの食材については、地元の業者から当日の朝に新鮮なものを仕入れていることから味の評判も良く、全体的に高評価である。
				〈改善要望〉海水浴場は、新型コロナ感染防止対策で遊泳禁止になっていた。BBQは楽しめた。		
総合評価 (各評価項目の平均)		〈満足度〉89%	〈満足度〉70% (※1)	〈満足度〉100%	評価 (②満足度)  —	今後も適切な管理を行い、安全性を確保し、利用者ニーズを捉えたサービスの提供とさらなる利便性の向上が図れるよう、次の指定管理者へフィードバックさせていく。

※評価項目については、施設の態様に応じて適宜設定して下さい。  
 ※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

※1:満足度とは、回答選択肢のうち中位を超える割合(5段階評価の場合上位2段階の割合、4段階評価の場合上位2段の割合、3段階評価の場合上位の割合)  
 ただし、奇数評価の場合、中央に集まる傾向があること、「普通」評価は改善に繋げる観点では価値が乏しいことから、4段階評価が望ましい。

【評価基準 (②満足度)】

総合評価においては各評価項目の満足度の平均  
 各評価項目においてはそれぞれの満足度  
 S : 90%以上  
 A : 80%以上、90%未満  
 B : 70%以上、80%未満  
 C : 70%未満

II. サービスの質 の評価 取組改善案	維持管理や運営業務、自主事業においてとても丁寧な対応に努めている。今後も、施設・設備の修繕の必要が生じた場合は迅速に対応する等、顧客満足度の向上及び顧客ニーズを捉えたサービスの提供に努め、次の指定管理者へフィードバックさせていく。
----------------------------	---

Ⅲ. サービスの安定性評価(財務状況)

1. 事業収支

(1) 収入

収入項目		令和2年度 実績	事業計画	令和3年度 実績	前年比 (%)	計画比 (%)	特記事項
利用料金収入	駐車場	1,458,500	2,000,000	474,000	32%	24%	1台500円
	シャワー料	243,200	800,000	0	0%	0%	※感染症防止による遊泳禁止のため
	計	1,701,700	2,800,000	474,000	28%	17%	
指定管理料		—	—	—	—	—	利用料金制のため
自主事業収入	バーベキュー(器材・食材)	2,890,713	10,000,000	629,670	22%	6%	食材その他BBQ備品レンタル
	レジャー関係備品レンタル料等	246,800	300,000	34,000	14%	11%	浮き輪レンタルなど
	マリンスポーツ体験料	0	0	0	0%		実績なし
	売店	342,900	1,000,000	49,300	14%	5%	売店販売売上
	自動販売機	275,225	300,000	207,126	75%	69%	自動販売機売上
	施設使用料等	703,900	3,000,000	302,300	43%	10%	管理棟2階や東屋の貸出,
	県からの補填	3,867,336	0	2,103,530	54%	皆増	県負担施設修繕(シャワー設備修繕)
	その他(持込テント、払戻金)	4,000	0	183,806	4595%	皆増	駐車場機器リース料金払戻金
	コインロッカー	8,700	10,000	0	0%	0%	
地方創生臨時交付金(県)	2,881,000	0	8,113,000	282%	皆増	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(指定管理料追加経費)	
計	11,220,574	14,610,000	11,622,732	104%	80%		
合計(A)		12,922,274	17,410,000	12,096,732	94%	69%	
参考:台風被害復旧費を除いた額		9,054,938	17,410,000	9,993,202	110.4%	57%	

(現状分析・課題)

コロナ禍による休園の影響により、利用料金収入は前年比28%、自主事業のBBQ収入は前年比22%と大きく落ち込んだ。今後は、利用者増及び施設利用者のサービス向上を図るために、これまでのノウハウなど新指定管理者へフィードバックしていく必要がある。

(2) 支出 (指定管理業務)

支出項目	令和2年度 実績	事業計画	令和3年度 実績	前年比 (%)	対計画 レ (%)	特記事項
人件費	8,354,881	7,130,000	8,266,911	99%	116%	役員4名、職員1名
需用費	895,198	1,550,000	1,267,630	142%	82%	修繕等の維持管理費の増 ・消耗品152千円(駐車券他) ・燃料費17千円(草刈機) ・光熱水費768千円(電気・ガス) ・修繕料等330千円(給水配管修理等)
役務費	384,263	600,000	315,900	82%	53%	休園等による経費の減 ・通信運搬費185千円(電話、FAX、切手等) ・手数料7千円(銀行振込等) ・保険料123千円(施設賠償責任保険等)
委託料	199,500	432,000	148,000	74%	34%	休園に伴う委託業務量の減 ・浄化槽維持管理120千円 ・塵芥収集処理28千円
使用料及び賃借料	834,076	788,000	696,070	83%	88%	AEDレンタル・パーキングシステム保守等
備品購入費	261,800	250,000	12,420	5%	5%	草刈り機(ノコギリ)、替刃等購入
負担金	60,570	0	20,375	34%	皆増	うるま市観光物産協会年会費等
公租公課	6,000	0	6,000	100%	皆増	管理用車両(軽トラ)自動車税
施設修繕費(施設修繕・台風被害)	3,867,336	0	2,103,530	54%	皆増	県補填(コインシャワー設備修繕)
報償費	167,401	0	69,300	41%	皆増	公認会計士・社労士事務所報酬
合計	15,031,025	10,750,000	12,906,136	86%	120%	
参考:台風被害復旧費を除いた額	11,163,689	10,750,000	10,802,606	97%	100%	



## (2) 支出（自主事業）

支出項目	令和2年度 実績	事業計画	令和3年度 実績	前年比 (%)	対計画比 (%)	特記事項
賃金	0	872,000	0	0%	皆減	休園に伴う減(バイト4人,7~9月)
需用費	1,162,616	4,550,000	326,135	28%	7%	休園に伴う利用等の減 売店商品購入、BBQ食材、BBQ機材 用ガス
役員費	1,155	0	0	皆減	0%	振込手数料
使用料及び賃借料	0	0	0	0%	0%	休園に伴う経費削減(テナントレンタル料)
備品購入費	56,680	0	0	皆減	0%	
報償費	0	432,000	0	0%	皆減	公認会計士・社労士事務所報酬
小計	1,220,451	5,854,000	326,135	27%	6%	
合計(指定管理料+自主事業) (B)	16,251,476	16,604,000	13,232,271	81%	80%	
参考:台風被害復旧費を除いた額	12,384,140	16,604,000	11,128,741	90%	67%	
<b>〈現状分析・課題〉</b>						
指定管理業務の支出については、経年劣化による給水配管修理など修繕費が増となっている。自主事業は、前年度比27%となっており、全体的には前年度比81%で、休園に伴う経費を抑えた運営となっている。						

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください

## 2. 経営分析指標

評価指標	令和2年度 実績	事業計画	令和3年度 実績	前年比 (%)	計画比 (%)	特記事項
事業収支(C) (収入(A)-支出(B))	-3,329,202	806,000	-1,135,539	-34%	-67%	台風被害復旧費用補填金を除く
収益率 (事業収支(C)/収入合計(B))	-36.77%	4.63%	-11.36%	-31%	245%	台風被害復旧費用補填金を除く
利用料金比率 (利用料金収入/収入(A))	18.79%	16.08%	4.74%	25%	-29%	台風被害復旧費用補填金を除く
人件費比率 (人件費/支出(B))	67.46%	42.94%	74.28%	110%	-173%	台風被害復旧費用補填金を除く
外部委託費比率 (外部委託費合計/支出(B))	1.61%	2.60%	1.33%	83%	-51%	台風被害復旧費用補填金を除く
利用者あたり管理コスト (支出(B)/利用者数)	498	354	1849	371%	-522%	台風被害復旧費用補填金を除く
利用者あたり自治体負担コスト (指定管理料/利用者数)	-	-	-	-	-	指定管理料なし
<b>〈現状分析・課題〉</b>						
令和3年度も、国や県の緊急事態宣言を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休園や利用制限、国民の自粛など感染拡大防止対策を行いながらの運営となった。 そのため施設利用者が昨年度24,881人から6,019人と大幅に減少、指定管理料収入(駐車場、シャワー施設)、自主事業収入(BBQなど)も大きく減少となり、全体の事業収支は、1,135千円の赤字となった。 今後は利用者増につながるよう、計画したイベントの確実な実施及び拡充と、オフシーズンの新たな事業の検討など、収入増につなげる工夫が必要である。						

※「現状分析・課題」欄は具体的に記入してください。

評価(③財務状況)

-

## 【評価基準(③財務状況)】

収益率(事業収支/収入合計)

A: 0%以上

B: -5%以上、0%未満

C: -5%未満

Ⅲ. サービスの安定性評価 (財務状況) 取組改善案	事業収支は、1,135,539円の赤字となっている。 利用料金比率が4.74%と、収入に占める自主事業収入の割合が約9割以上となっており、管理運営費の大部分を自主事業収入によってまかなわれている。 今後とも引き続き、計画したイベントの確実な実施及び拡充と、新規イベントの考案、HPやSNSでの広告周知、オフシーズンの新たな事業の検討など、収入増につなげる工夫が必要である。
----------------------------------	--

【経営分析指標の評価の考え方】

評価指標	計算方法	評価の考え方
事業収支	収入－支出	事業収支がマイナスの場合、継続性の面で課題となるため、県、指定管理者で協力して黒字化のための方策を協議する必要がある。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。
収益率	事業収支／収入	計画、過年度実績、類似施設と比較して、安定したものとなっているか、適切な範囲内となっているか確認する。 ※計画や過年度実績に対し変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※計画等に対し上昇している場合、必要な変動費が十分に充てられているか確認すること。また、計画等に対し減少している場合、当初の収支見込が適切であったか精査すること。
利用料金比率	利用料金収入／収入	指定管理者の主な収入源がどこにあり、それが安定したものなのかを確認する。 ※過年度実績に対し増減がある場合には、利用料金そのものの増減によるものか、自主事業等その他収入の増減によるものかなど、その要因を整理すること。
人件費比率	人件費／支出	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※変動がある場合には、人件費そのものの増減によるものか、その他支出項目の増減によるものか、その要因を整理すること。 ※人件費の減少がある場合には、それにより効率が低下していないかを確認する。また、人件費の増加がある場合には、求められる管理水準に対し必要な措置か確認すること。
外部委託費比率	外部委託費合計／支出	過年度実績や類似施設と比較して、適切な範囲内となっているか確認する。 ※増減がある場合には、外部委託の範囲が仕様書等に定める適切な範囲内となっているか、外部委託の活用が業務の効率化に繋がっているか確認する。
利用者あたり管理コスト	支出／利用者数	利用者1人に対する管理コストについて、過年度実績や類似施設と比較することにより、当該施設の効率性を確認する。(コストが抑えられていても利用者が減少していないか、あるいは利用者は増加しているがコストがかかり過ぎていないかなど) ※変動がある場合には、その要因を整理すること。 ※過年度に対し上昇している場合、現状の利用者数に対して支出が過大になっていないか確認する。また、過年度に対し減少している場合、現状の利用者数に対し、必要な変動費が十分に充てられているか確認する。
利用者あたり自治体負担コスト	指定管理料／利用者数	利用者1人に対する県の財政負担を確認する。 過年度実績や類似施設との比較により、当該施設の効率性を確認する。

IV. 総合評価

1. 目標

評価項目	評価指標	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	備考	
成果指標	①利用状況	利用者数	46,700	46,900	47,100	47,300	
	②満足度	満足度	60%	70%	80%	90%	
財務指標	③財務状況	収益率	1%	2%	2%	2%	

2. 評価結果

評価項目	評価指標	令和2年度実績	事業計画(目標値)	令和3年度実績		現状分析・課題	評価	取組改善案	令和4年度目標値	
				前年比	計画比					
成果指標	①利用状況	利用者数	46,900	6,019	24%	13%	コロナ禍による休園のため、イベントなど多数中止となり、利用者が激減した。	—	今後は、地元自治体、観光団体等と連携したイベント開催を模索するなど、修学旅行や遠足等の学校行事の誘致に努めることについて、次の指定管理者へ引き継いでいくこと。	47,100
	②満足度	満足度	70%	100%	112%	143%	維持管理や運営業務、自主事業においてとても丁寧な対応に努めている。	—	今後も、顧客満足度の向上及び顧客ニーズを捉えたサービスの提供に努めるべく、次の指定管理者へフィードバックさせていく。	80%
財務指標	③財務状況	収益率	2%	-36.8%	-100%	-1840%	管理事業収入では経費をまかなえず、自主事業の収入に頼らざるを得ないが、開園後の利用制限や繁忙期の臨時休園措置にて売上・収益ともに大幅減少。	—	計画したイベントの確実な実施及び拡充と、オフシーズンの新たな事業の検討など、収入増につなげる方策の検討について次の指定管理者へフィードバックさせていく。	2%

活動指標	重点取組事項	安全安心保安整備	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置
④重点取組事項	安全安心保安整備	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置	安全安心に施設が利用できるように警備の巡回や遊泳の監視員を配置

総合評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、特措法に基づく緊急事態措置のため、オンシーズンの間休園となり、殆どの遠足やバーベキュー、マリレジャーは中止となった。そのため維持管理費の捻出が厳しい状況となったが、県臨時交付金による指定管理料を活用したが赤字となった。2月以降は指定管理の引継ぎ業務を実施、スムーズな引継ぎができるよう、新しい指定管理者へ職員を派遣するなど、円滑な調整を実施した。</p>
------	---

※「現状分析・課題」「取組改善案」は6-I~IIIから転記する。

※「R2目標値」は、「取組改善案」を踏まえ、現年度の目標を可能な限り数値目標として設定する。

【評価基準】

①利用状況

目標値に対する達成率

S : 110%以上

A : 100%以上、110%未満

B : 80%以上、100%未満

C : 80%未満

②満足度

総合評価における満足度（各評価項目の平均値）

S : 90%以上

A : 80%以上、90%未満

B : 70%以上、80%未満

C : 70%未満

③財務状況

収益率（事業収支／収入合計）

A : 0%以上

B : -5%以上、0%未満

C : -5%未満

④重点取組事項

目標に対する評価

S : 目標を大きく上回る

A : 目標を概ね達成

B : 目標を下回る

C : 目標を大きく下回る

【総合評価基準】

	総合評価基準
S	40点以上 かつ各評価項目においてC評価がないこと
A	25点以上
B	10点以上
C	5点以下

【各評価項目点数】

	① 利用状況	② 満足度	③ 財務状況	④ 重点 取組事項
S	20	20	-	10
A	10	10	5	5
B	0	0	0	0
C	-10	-10	-5	-5

休園期間が長期化したことを踏まえ、令和3年度実績(令和4年度実施)に対するモニタリングシート各評価欄については、「-」表記とする。

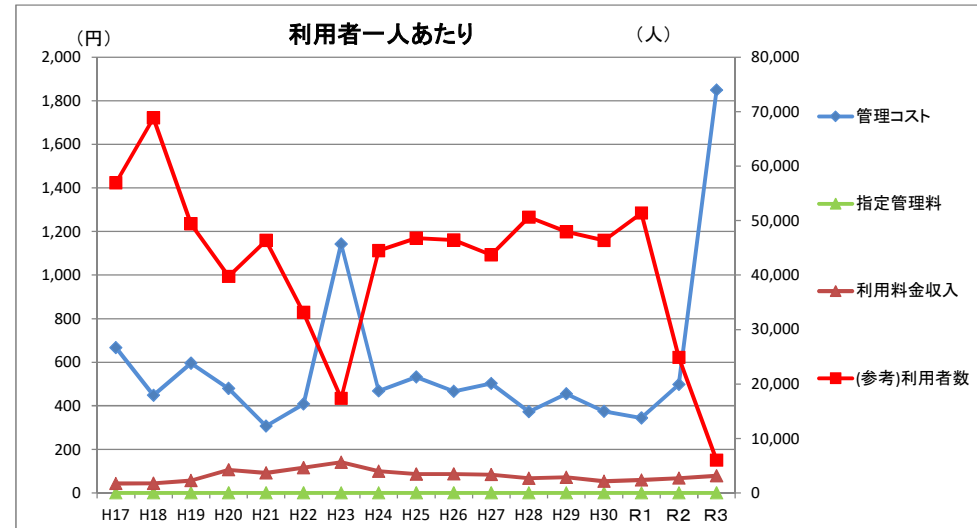
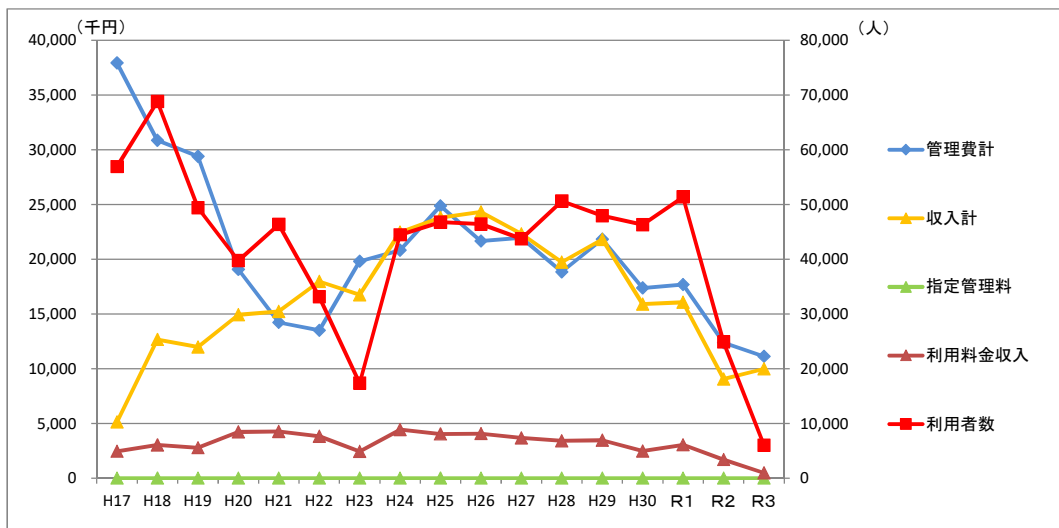
また総合評価欄については評語を付さず、総合評価を定性的表現により記載する。

【行政管理課決定通知(R4.7.8)】

施設名称:金武湾港宇堅海浜公園

指標			単位	うるま市		NPO法人 金武湾を蘇生させる会						(株)T・K企画						(株)T・K企画					
				H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
成果指標	利用者数	目標	人																				
		実績	人			56,920	68,833	49,410		39,730	46,350	33,128	17,349	44,462	46,780	46,423	43,723	50,627	47,958	46,330	46,500	46,700	46,900
		目標比 H17比	%				121%	87%	70%	81%	58%	30%	78%	82%	82%	77%	89%	84%	81%	90%	44%	11%	
	満足度	%								86%	82%	91%	85%	84%	87%	81%	77%	73%	81%	89%	89%	100%	
財務指標	指定管理料	千円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県負担割合(指定管理料/管理費計)	%																				
		利用料金収入	千円			2467	3021	2790	4,221	4,266	3,833	2,447	4,430	4,029	4,068	3,679	3,408	3,460	2,478	3,045	1,702	474	
		利用料金比率(利用料金/収入計)	%			48.0%	23.8%	23.3%	28.3%	28.0%	21.3%	14.6%	19.7%	16.9%	16.7%	16.5%	17.3%	15.9%	15.6%	19.0%	18.8%	4.7%	
	収入計	千円			5,137	12,669	11,982	14,935	15,242	17,977	16,760	22,467	23,800	24,318	22,327	19,745	21,816	15,898	16,063	9,055	9,993		
	管理費計	千円			37,936	30,862	29,392	19,066	14,230	13,505	19,823	20,827	24,879	21,664	21,958	18,853	21,832	17,376	17,693	12,384	11,128		
	収支	千円			-32,799	-18,193	-17,410	-4,131	1,012	4,472	-3,063	1,640	-1,079	2,654	369	892	-16	-1,478	-1,630	-3,329	-1,135		
/単位	収支率(収支/収入計)	%			-638.5%	-143.6%	-145.3%	-27.7%	6.6%	24.9%	-18.3%	7.3%	-4.5%	10.9%	1.7%	4.5%	-0.1%	-9.3%	-10.1%	-36.8%	-11.4%		
	一人あたり管理コスト	円			666	448	595	480	307	408	1,143	468	532	467	502	372	455	375	344	498	1,849		
	一人あたり指定管理料	円			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	一人あたり利用料金収入	円			43	44	56	106	92	116	141	100	86	88	84	67	72	53	59	68	79		

※施設毎に、経営状況を分析する上で必要となる指標の加除可



特記事項	※年度毎の変動について要因分析を記載
R2年度	コロナ禍による休園のため入場者数及び収入が前年度より大きく落ち込んだ。
R1年度	利用料金収入、自主事業収入とも前年度と比較して増になっている。
H30年度	利用料金収入、自主事業収入とも前年度と比較して減になっている。
H29年度	依然として人件費の支出が大きい。
H28年度	社員を増員させたことによる人件費(支出)の増。管理運営費の大部分が自主事業収入によってまかなわ

目標設定の考え方	※目標設定の根拠や考え方などを記載
H30年度	台風の影響により収入が左右されるが、イベントや閑散期の集客で増収に努めたい。
R1年度	台風の影響により収入が左右されるが、イベントや閑散期の集客で増収に努めたい。
R2年度	台風の影響により収入が左右されるが、イベントや閑散期の集客で増収に努めたい。
R3年度	台風の影響により収入が左右されるが、イベントや閑散期の集客で増収に努めたい。

労働条件等自主点検表

施設名称	金武湾港宇堅海浜公園	対象年度	令和3年度
指定管理者名	株式会社 T・K企画		

※ 以下の確認事項に従い、指定管理者による確認結果欄の該当する箇所に○を付け、記入が必要な箇所については記入願います。

確認事項	指定管理者による確認結果						
<p><b>1 労働条件の明示</b> 労働契約を締結するに当たり、労働時間、賃金、退職(解雇の事由を含む。)、安全衛生等の労働条件を労働者に対し明示していますか。この場合において、労働時間、賃金等に関する事項について書面を交付していますか。</p> <p>労働契約の締結時には、パートタイム労働者を含むすべての労働者に対し労働時間、賃金、退職(解雇の事由を含む。)、安全衛生等の労働条件を明示しなければなりません。特に、労働契約期間、有期労働契約を更新する場合の基準、始業・終業の時刻、所定時間外労働の有無等、約定賃金の決定、計算、支払の方法及び賃金の締切り、支払の時期等、退職(解雇の事由を含む。)については、書面を交付しなければなりません[労働基準法(以下「法」といいます。)第15条]</p>	<p>就業規則、労働条件通知書を交付して労働条件全般について明示している</p>	<p>労働条件全般について口頭で明示するとともに、労働時間、賃金等に関する事項については書面を交付している</p>	<p>労働条件全般について口頭で明示しているが、書面の交付はしていない</p>	<p>労働時間、賃金等の労働条件の一部についてのみ口頭で明示している</p>	<p>労働契約締結時には明示していない</p>		
	1	2	3	4	5		
(3～5については、改善が必要です)							
<p><b>2 就業規則</b> 就業規則(労働時間、休日、休憩、休暇、賃金の定め方及び支払方法、退職(解雇の事由を含む。)等、労働条件の具体的細目を定めた規則)を作成していますか。また就業規則の内容が実際の勤務の状況に合っていますか。</p> <p>常時10人以上の労働者(パートタイム労働者を含む。)を使用する事業場では、就業規則を作成し、所轄労働基準監督署長へ届け出なければなりません(法第89条) また、常時各作業場の見やすい場所への掲示、備付け、書面の交付又は電子機器の設置等により労働者に周知させなければなりません(法第106条)</p>	<p>常時使用する労働者は10人未満である。</p>	常時使用する労働者が10人以上である					
	1	2	3	4	5		
(3～5については、改善が必要です)							
<p><b>3 所定休日</b> 所定休日をどのように定めていますか。</p> <p>休日は少なくとも毎週1日又は4週間を通じ4日を与えなければなりません(法第35条)</p>	週休2日制		週休1日制		その他		
	完全(毎週)	月3回	隔週	月1～2回	週1日	4週4日	4週3日以下
	1	2	3	4	5	6	7
(7については、改善が必要です)							

4 年次有給休暇  
年次有給休暇についてはどのように取り扱っていますか。

年次有給休暇は、6ヶ月間継続勤務し、全労働日の8割以上を出勤した労働者については10労働日、以降1年ごとに付与日数を増加しなければなりません(法第39条)

法定どおりの年次有給休暇を与えている	年次有給休暇を与えているが、付与日数が法定を下回っている	年次有給休暇を与えていない
1	2	3

(2、3については改善が必要です)

※年次有給休暇の法定の付与日数表(週所定労働日数が5日以上、又は、週所定労働時間が30時間以上の労働者の場合。)

勤続年数	0.5	1.5	2.5	3.5	4.5	5.5	6.5以上
付与日数	10	11	12	14	16	18	20

※なお、月30時間未満の労働者は比例付与することとされています。

5 健康診断  
定期健康診断を実施していますか。

常時使用する労働者については、年1回定期的に健康診断を行わなければなりません(労働安全衛生法第66条)。  
なお、深夜業を含む業務等に常時従事する労働者に対しては6月以内ごとに1回定期的に健康診断を行わなければなりません(労働安全衛生規則第45条)

毎年1回以上定期的に行っている	年によって行ったり行わなかったり一定しない	行ったことがない
1	2	3

(2、3については、改善が必要です)

6 最低賃金  
地域別最低賃金以上の賃金を支払っていますか。

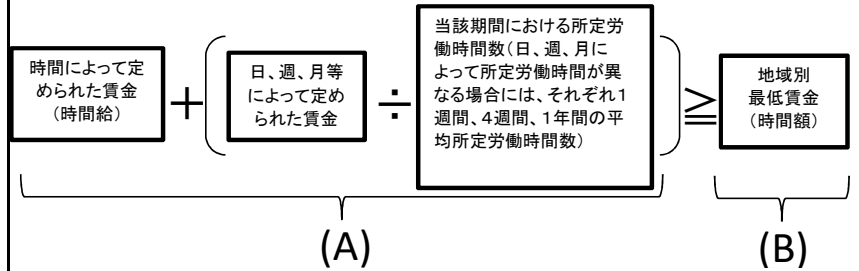
なお、地域別最低賃金には次の賃金は含まれません。

- ① 臨時に支払われる賃金(結婚手当等)
- ② 1月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)
- ③ 所定外・休日・深夜の労働に対して支払われる割増賃金
- ④ 精皆勤手当、通勤手当、家族手当

支払っている	支払っていない
1	2

(2については、改善が必要です。)

【支払う賃金(A)と地域別最低賃金(B)の比較方法】



7 割増賃金  
時間外労働・休日労働又は深夜労働を行わせた場合に、その時間に対する割増賃金は、どのように支払っていますか。

法定労働時間を超える時間外労働については、2割5分以上、法定休日における休日労働については3割5分以上、深夜労働(午後10時から翌日午前5時の間の労働をいいます。)については2割5分以上の割増賃金を支払わなければなりません(法第37条)。

※割増賃金の基礎となる賃金には、家族手当、通勤手当、別居手当、子女教育手当、住宅手当、臨時に支払われた賃金、一箇月を超える期間ごとに支払われる賃金は算入しません。

時間外労働・深夜労働について

2割5分以上の割増率にしている	2割5分未満の割増率にしている	時間外労働又は深夜労働をさせているが、支払っていない
1	2	3

(2、3については改善が必要です。)

休日労働について

3割5分以上の割増率にしている	3割5分未満の割増率にしている	休日労働をさせているが、支払っていない
1	2	3

(2、3については改善が必要です。)

8 雇用保険の加入について

確認事項	従業員数	うち雇用保険 加入従業員数	うち雇用保険 未加入従業員数
当該指定管理施設で勤務する従業員の雇用保険加入状況	1	1	

確認事項	指定管理者による具体的な取組内容
従業員の雇用保険加入に関する取組	全従業員雇用保険に加入している

確認事項	未加入とする理由
従業員に雇用保険未加入者がいる場合の未加入理由	役員(4名)のため未加入

※調査対象となる従業員は、雇用形態(正社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー等)に関わらず、当該指定管理施設において指定管理者と雇用契約を結ぶ指定管理業務にもっぱら従事する従業員(平成〇年3月末における業務全体のうち、当該業務の割合が概ね50%以上の従業員)となります。

9 健康保険・厚生年金保険の加入について

確認事項	従業員数	うち健康保険 加入従業員数	うち健康保険 未加入従業員数	うち厚生年金保険 加入従業員数	うち厚生年金保険 未加入従業員数
当該指定管理施設で勤務する従業員の健康保険・厚生年金保険加入状況	1		1		1

確認事項	指定管理者による具体的な取組内容
従業員の健康保険・厚生年金保険加入に関する取組	役員(4名)、健康保険・厚生年金に加入している

確認事項	未加入とする理由
従業員に健康保険・厚生年金保険未加入者がいる場合の未加入理由	週の労働時間が加入要件を満たしていないため

※調査対象となる従業員は、雇用形態(正社員、派遣社員、契約社員、パートタイマー等)に関わらず、当該指定管理施設において指定管理者と雇用契約を結ぶ指定管理業務にもっぱら従事する従業員(平成〇年3月末における業務全体のうち、当該業務の割合が概ね50%以上の従業員)となります。